

2023 年度事業計画

(1) 2023 年度事業方針

新型コロナウイルスが落ち着き、制限のない生活が戻ってきました。52兆円の「コロナ下貯蓄」が一挙に消費に回る「リベンジ消費」が期待されていましたが、所得が上がらない中での、昨年来から続く食品や日常生活用品の値上げや電気代を始めとするエネルギー代の高騰など生活を取り巻く環境が厳しさを増す中で、節約志向や生活防衛意識が高まっています。IDRが2月に実施した調査では、37.3%の人が「生活に余裕がなくなった」、31.1%が「今は消費に使うより、お金は貯蓄に回している」という結果になっています。一方、「自分が気に入った付加価値のあるものなら、高価でも購入する」と答えた人が、33.4%もおり、こだわり消費=プレミアム消費の傾向も強まっています。所得と消費の2極化がますます鮮明になってきています。

コロナ禍で制限された3年間ではありましたが、生活者は新しい生活様式に慣れ、デジタル活用の利便性を知り、そこに新たな価値を見出しました。こうした多様な生活様式を経験し、新たな価値を見出した生活者が企業に求める要求水準はコロナ以前より一段とシビアでレベルアップしたものになっていくことが予想されます。

私たち企業も厳しい環境の中で、難問山積みですが、コスト削減を突き詰めつつ、多様化し、レベルアップした生活者の要求水準を超えた付加価値創造に邁進しつつ、生産性をあげていくことが求められます。我々は、これまでの売り方のもとでの「リベンジ消費」に期待すべきではなく、むしろデジタル化が生み出した生活者の意識変容や、新たなニーズをビジネスチャンスと捉え、「新需要」を開拓すべきであると考えます。

2023年度IDRは『コロナとの決別—環境変化の中での新需要開拓』～コロナ禍で変容した生活者の意識や新たなニーズをビジネスチャンスに変える～をテーマに活動して参ります。

(2) 2023 年度事業計画

1. 会員事業

- ①会員数 95社→100社
- ②総会 2023年5月31日(水)
- ③機関誌「流通問題」発刊
60-1号(2023年5月発刊)、60-2号(2023年11月発刊)
- ④IDR通信(Vol.151~162)

2. 収益事業

<調査事業>

- ① 消費者動向調査
 - ・ 東南アジアにおける生活者のインサイトと日本製品購買に関する調査
～再開する新たなインバウンドマーケットを探る～
 - ・ 日本国内における消費動向実態調査

<IDR主催セミナー事業>

- ①IDR 研究交流会(年間5~6回開催)
- ②第41回流通問題アカデミー
- ③第3期「食品流通の未来を考える」セミナー
- ④食品業界特別セミナー「食品業界の動向2023」(4月19日)
- ⑤特別セミナーの開催

<研究会事業>

- ・ 40期 IDR チャンネル戦略研究交流会

テーマ：『コロナとの決別—環境変化の中での新需要開拓』
～コロナ禍で変容した生活者の意識や新たなニーズを
ビジネスチャンスに変える～

- ・「食品流通の未来を考える」研究会

<受託研修事業>

- ・第11期 北海道地域フード塾 絶品コース(8月～2024年1月)
- ・第5期 北海道地域フード塾 事業化コース(8月～2024年1月)
- ・北海道ワインアカデミー マーケティングコース(5月19日)
- ・全米販 創造力・イノベーション開発研修
- ・(一社)北海道貿易物産振興会との連携セミナー

<HCF事業>

- ・第16回ホビークッキングフェア 2023(4月27～29日)